

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小孫 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	34,799	35,659	142,679
経常利益 (百万円)	3,008	2,340	6,793
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,975	1,425	4,286
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,666	1,513	5,205
純資産額 (百万円)	75,329	79,165	78,443
総資産額 (百万円)	106,865	116,997	116,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.86	50.40	151.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.5	65.6	65.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月～6月）の日本経済は、海外経済の先行きの不透明感や金融市場の変動による影響が懸念されるものの、雇用情勢、企業収益の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は356億5千9百万円、前年同期比2.5%増収、営業利益は21億1百万円、前年同期比25.8%減益となりました。また、経常利益は23億4千万円、前年同期比22.2%減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億2千5百万円、前年同期比27.9%減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、ローカル部門で、改編セールス時のベースアップ（ミニ枠、深夜営業企画枠等）に成功。土日夕方帯のセールスに苦しみながらも特番部門は前年比増収、タイムトータルで121億5千9百万円、前年同期比2.4%増収となりました。スポット収入は、販促企画など各種施策でのセールスを行ったものの、75億7千6百万円、前年同期比2.6%減収となりました。スポットの減収をタイム収入で補い、合計は197億3千5百万円、前年同期比0.4%増収となりました。BS収入は、6億4千3百万円、前年同期比19.7%減収でした。

番組販売収入は、4月新番組「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」、「家、ついて行ってイイですか?」などは好調に推移していますが、番販局編成事情による平日午後帯への番組販売減少の影響を受け、9億8千3百万円、前年同期比0.9%減収となりました。

ソフトライツ収入では、配信会社との連動ドラマの配信権料が収益に大きく貢献しました。また「勇者ヨシヒコ」シリーズ、「孤独のグルメSeason6」および過去の「孤独のグルメ」シリーズ、「ゴッドタン」の配信オリジナルコンテンツなど人気番組の追加印税が好調でした。一方で、他の過去作品の追加印税が低調だった上、海外番販部門では中国との契約遅延などが重なり、前年度に比べ伸び悩みました。

アニメ事業では、妖怪ウォッチの国内商品化の減少や配信サイト「あにてれ」の初期投資費用がかかったという事情があるものの、海外でのNARUTOの配信、ゲームを中心に堅調に推移し、全体としてソフトライツ収入は60億6千7百万円、前年同期比0.9%増収となりました。

イベント収入は、「ゴッドタン マジ歌LIVE2017」がチケット完売で好調、また「アートフェア東京2017」などが堅調で、イベント収入全体では1億9千4百万円、前年同期比103.1%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、255億1千7百万円、前年同期比2.6%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は277億4千4百万円、前年同期比0.6%増収、営業利益は22億2千7百万円、前年同期比18.0%減益となりました。

(放送周辺事業)

C S放送関連は、アニメ専門チャンネル「A T - X」の加入者数減少により、放送売上が伸び悩みました。放送外の他事業でも減収分をカバーしきれず、(株)エー・ティー・エックスの売上高は14億4千8百万円、前年同期比7.2%減収となりました。

一方、通信販売関連は、健康器具などが健闘し、「なないろ日和!」のテレビ通販売上が堅調に推移しました。また、新番組「よじごじDays」のスタートに伴い、広告関連売上也増加したことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は22億4千9百万円、前年同期比10.8%増収となりました。

音楽出版関連は、「新世紀エヴァンゲリオン」ほかアニメ関連楽曲の二次使用を中心とした印税収入が想定を大きく上回りました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は8億7千7百万円、前年同期比12.3%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は90億9千8百万円、前年同期比4.7%増収、営業利益は6億7千1百万円、前年同期比8.0%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、4月編成で新たにスタートした「ジョブレボ!」、「科学ミチル。」などのレギュラー番組が底上げに貢献し、タイムレギュラー売上は堅調に推移しました。また「世界卓球2017」、ゴルフ中継等によって特番セールスが好調で、その他収入を含めた総売上は前年実績を上回りました。

一方、費用面では、昨年の新本社移転に伴う設備使用負担の増加や番組の充実を図った番組制作費などが増加しました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は、39億1千7百万円、前年同期比2.9%増収、営業利益は1億1千3百万円、前年同期比67.4%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、クロスメディア広告企画売上が引き続き好調に推移しました。その他「カナヘイの小動物」などのキャラクター関連事業では、国内、海外ライセンス売上が増加し、予想を上回る結果となりました。また、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」、動画配信関連事業も前年を上回り売上拡大を行いました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は15億1千9百万円、前年同期比52.1%増収、営業利益は1億1百万円、前年同期比22.1%増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は624億円、前連結会計年度に比して1億6千万円の増となっております。これは主に、繰延税金資産、流動資産その他がそれぞれ6億7千2百万円、18億2千8百万円減少したものの、制作勘定、未収還付法人税等がそれぞれ10億5千4百万円、15億7千2百万円の増となったことによるものです。

固定資産は545億9千7百万円、前連結会計年度に比して5億6千2百万円の増となっております。これは主に、投資その他の資産その他が3億3千7百万円の減となったものの、投資有価証券が13億2千8百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は315億8千6百万円、前連結会計年度に比して5千8百万円の減となっております。これは主に、流動負債その他が、26億7千7百万円の増となったものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金がそれぞれ、5億8千7百万円、5億6千2百万円、15億6千5百万円の減となったことによるものです。

固定負債は62億4千5百万円、前連結会計年度に比して5千9百万円の増となっております。これは主にリース債務が6千1百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は791億6千5百万円、前連結会計年度に比して7億2千1百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が7億1千8百万円の増となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,232,900	282,329	
単元未満株式	普通株式 45,500		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,329	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3-2-1	501,100		501,100	1.74
計		501,100		501,100	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,290	22,716
受取手形及び売掛金	26,491	26,084
金銭の信託	456	462
制作勘定	9,069	10,123
商品	86	94
貯蔵品	13	15
未収還付法人税等	341	1,914
その他	3,495	994
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	62,239	62,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,733	13,557
機械装置及び運搬具(純額)	11,688	11,743
その他(純額)	7,699	7,516
有形固定資産合計	33,121	32,817
無形固定資産		
その他	2,048	1,934
無形固定資産合計	2,048	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	13,962	15,291
その他	4,928	4,579
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	18,865	19,845
固定資産合計	54,035	54,597
資産合計	116,275	116,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,923	4,336
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	13,071	13,130
賞与引当金	1,873	307
未払法人税等	888	326
その他	5,787	8,385
流動負債合計	31,645	31,586
固定負債		
役員退職慰労引当金	39	26
退職給付に係る負債	4,532	4,536
その他	1,613	1,683
固定負債合計	6,186	6,245
負債合計	37,831	37,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	42,839	43,558
自己株式	626	626
株主資本合計	72,549	73,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,881	3,897
為替換算調整勘定	8	0
退職給付に係る調整累計額	377	366
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,530
非支配株主持分	2,381	2,366
純資産合計	78,443	79,165
負債純資産合計	116,275	116,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	34,799	35,659
売上原価	22,940	24,589
売上総利益	11,859	11,070
販売費及び一般管理費		
人件費	1,959	1,974
賞与引当金繰入額	109	116
退職給付費用	108	103
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
代理店手数料	4,431	4,430
賃借料	956	418
減価償却費	136	309
その他	1,313	1,606
販売費及び一般管理費合計	9,025	8,968
営業利益	2,833	2,101
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	103	195
為替差益	12	2
持分法による投資利益	29	6
受取賃貸料	19	23
その他	16	17
営業外収益合計	183	246
営業外費用		
支払利息	3	7
金銭の信託運用損	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	8	7
経常利益	3,008	2,340
特別利益		
受取補償金	124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	3,129	2,339
法人税、住民税及び事業税	441	167
法人税等調整額	630	682
法人税等合計	1,071	849
四半期純利益	2,058	1,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975	1,425

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,058	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	21
為替換算調整勘定	15	9
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	391	23
四半期包括利益	1,666	1,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	1,443
非支配株主に係る四半期包括利益	81	69

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	458百万円	898百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,317	5,123	3,693	664	34,799	-	34,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,272	3,565	113	334	6,285	6,285	-
計	27,589	8,689	3,806	999	41,084	6,285	34,799
セグメント利益	2,715	622	348	82	3,769	935	2,833

(注)1. セグメント利益の調整額 935百万円には、セグメント間取引消去30百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額0百万円及び全社費用 966百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,377	5,423	3,760	1,097	35,659	-	35,659
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,366	3,675	157	421	6,620	6,620	-
計	27,744	9,098	3,917	1,519	42,280	6,620	35,659
セグメント利益	2,227	671	113	101	3,113	1,012	2,101

(注)1. セグメント利益の調整額 1,012百万円には、セグメント間取引消去24百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額17百万円及び全社費用 1,054百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円86銭	50円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,975	1,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,975	1,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市 川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。